

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
仙北市地域	仙北市	平成18年度～平成22年度	平成18年度～平成22年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標		現状 (割合※ ¹) (平成16年度)	目標 (割合※ ¹) (平成23年度) A	実績 (割合※ ¹) (平成23年度) B	実績B /目標A
排出量	事業系 総排出量	5,433t	5,393t (-0.7%)	3,033t (-44.2%)	56.2%
	1事業所当たりの排出量	2,768t	2,665t (-3.7%)	1.9t (-31.4%)	71.3%
	家庭系 総排出量	6,732t	6,307t (-6.3%)	6,658t (-1.1%)	105.6%
	1人当たりの排出量	197kg/人	192kg/人 (-2.5%)	223kg/人 (13.2%)	116.1%
合 計	事業系家庭系総排出量合計	12,165t	11,700t (-3.8%)	9,691t (-20.3%)	82.8%
再生利用量	直接資源化量	0t (0.0%)	0t (0.0%)	797t (8.2%)	--%
	総資源化量	1,405t (11.5%)	1,613t (13.8%)	914t (9.4%)	56.7%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	- MWh	- MWh	- MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	7,908t (65.0%)	8,292t (70.9%)	7,875t (81.3%)	95.0%
最終処分量	埋立最終処分量	3,422t (28.1%)	2,250t (19.2%)	902t (9.3%)	40.1%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成16年度)	目 標 (平成23年度) A	実 績 (平成23年度) B	実績B /目標A
総人口		32,742人	31,730人	29,790人	—
公共下水道	污水衛生処理人口	5,306人	8,332人	5,766人	69.2%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	16.2%	26.3%	19.4%	73.8%
集落排水施設等	污水衛生処理人口	2,923人	3,948人	3,148人	79.7%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	8.9%	12.4%	10.6%	85.5%
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	4,254人	6,924人	4,807人	69.4%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	13.0%	21.8%	16.1%	73.9%
未処理人口	污水衛生未処理人口	20,259人	12,526人	16,069人	128.3%

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみの有料化	仙北市	排出抑制効果と費用負担の公平性確保のため、家庭系・事業系のごみの処理料金の検討・検証を行う。	平成18年度～平成22年度	検討・検証した結果、排出量が全体的に増加傾向ではないことから、有料化を見送ることとした。
	12	教育、啓発活動の実施	仙北市	学校等における環境教育、施設見学会等の実施やその他啓発活動を実施する。	平成18年度～平成22年度	小学生の訪問時に、仙北市のごみの現状や、減量化への取り組みについて啓発活動の実施。 仙北市内全小学校対象
	13	廃棄物減量等推進審議会の設置	仙北市	廃棄物減量等推進審議会を設置し、ごみの減量、リサイクル等に関する施策の評価・推進・検討を行う。	平成18年度～平成22年度	廃棄物減量等推進審議会による施策の評価・推進・検討を毎年実施。
	14	買い物袋の持参、ごみ減量化協力店の推進	仙北市	買い物袋持参の呼びかけ、店舗へのごみ減量化協力店として協力等の啓発活動を推進する。	平成18年度～平成22年度	地元商店の協力等により、買い物袋持参の呼びかけを実施。
	15	不用品交換会、バザー、フリーマーケットの開催	仙北市	家具や自転車等を提供する住民主催のイベントの開催を推進することにより、再生利用を促進する。	平成18年度～平成22年度	家具や自転車等の再生利用は本計画期間中に実施はできなかったが、今後計画で再生利用の促進を行う。
	16	住民主体回収の支援・助成	仙北市	再生利用率向上とごみ量削減のため、集団回収の助成や店頭回収のバックアップを行う。	平成18年度～平成22年度	集団回収の助成などを行う計画を作成できなかったため、引き続き検討を行う。
処理体制の構築、変更に関するもの	17	家庭内生ごみ処理の推進	仙北市	家庭内生ごみのコンポスト容器、生ごみ処理機普及による可燃ごみ排出量削減を図る。	平成18年度～平成22年度	電動式生ゴミ処理機及び、コンポストの助成金は平成22年度をもって終了補助金は1/2補助で、上限20,000円。
	18	生活排水対策	仙北市	家庭排出口からの汚濁負荷量削減のため、排出抑制製品の普及、無リン洗剤等の普及啓発を図る。	平成18年度～平成22年度	仙北市内の婦人会への説明会にて普及活動を行った。
	21	分別区分の統合	仙北市	合併に伴う詳細分別区分を統合し、住民サービスの公平化を図る。	平成18年度～平成22年度	平成18年度以降統一を図った。
	22	再生利用率向上のための検討	仙北市	再生利用率向上のための容器包装リサイクル法に係る分別区分検討、施設整備検討等を行う。	平成18年度～平成22年度	集積所より空き缶を持ち去る事案が多発し、思うようにリサイクル率の向上が見込むことができなかった。 持ち去りがあった集積所には、持ち去り禁止の張り紙や周辺住民にも怪しい車輛などを見かけたら連絡するようにお願いした。
	23	ビン類収集	仙北市	容器包装のうちビン類の回収を目指し、収集方法・処理方式等を検討し、収集を実施していきます。	平成18年度～平成22年度	平成19年度より空きビンのリサイクルを実施した。

	24	最終処分量削減のための検討	仙北市	直接埋立ごみの資源化・減量化の方策を検討する。	平成18年度～平成22年度	分別とリサイクルが浸透していったためか、直接埋立する廃棄物が減っている。
施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間(事業計画期間)	施策の実績
処理施設の整備に関するもの	1	有機性廃棄物リサイクル推進施設(汚泥再生処理センター)整備	仙北市	汚泥再生処理センターを整備し、適正処理の実施、資源回収・有効利用、生活環境・水環境の保全を促進する。	平成19年度～平成20年度	平成19～20年度に汚泥再生処理センターを整備 施設規模：60kL/日 水処理方式：膜分離高負荷脱窒素処理方式 資源化方式：リン回収方式

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間(事業計画期間)	施策の実績
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	1の計画支援	仙北市	汚泥再生処理センターの基本設計、発注仕様書作成等を進める。	平成18年度	平成18年度に汚泥再生処理センター整備事業に係る基本設計並びに発注仕様書の作成を実施した。

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間(事業計画期間)	施策の実績
その他	41	再生利用品の需要拡大事業	仙北市	1の施設で製造される肥料等の利用促進。	平成18年度～平成22年度	汚泥再生処理センターが平成21年度に竣工して、リンは確実に回収できたが、肥料化の実施はできなかった。 平成23年度以降回収リンを肥料化するため肥料会社に引き渡す。
	42	不法投棄対策	仙北市	分別排出の徹底とパトロールの強化を行う。	平成18年度～平成22年度	パトロールの強化を実施することができなかった。今後対策を検討する。
	43	災害時の廃棄物処理に関する事項	仙北市	災害廃棄物の処理、施設整備時の一時代行処理等、周辺市町村地域との連携体制の構築を図る。	平成18年度～平成22年度	県南四広域廃棄物処理相互援助協定を締結しているため、今後も緊急時等は必要に応じて連携をしていく。

3 目標の達成状況に関する評価

地域計画期間において、仙北市では、有機性廃棄物リサイクル推進施設（汚泥再生処理センター）の整備を実施した。

【ごみ処理】

○排出量について

全体のごみの排出量は目標を達成しているが、家庭系ごみが増加している。その要因として、介護者の紙おむつや、高齢で亡くなった方々の遺品（タンス・衣類・布団等）が年々増加している。また、祖大系ごみが増加していることも考えられる。

本市の1人1日あたりの排出量は、平成16年度の実績として192kg/人だったのに対し、平成23年度は223kg/人と11.6%の増加となっている。こうした実績も踏まえ、今後、ごみの便利帳等を作成し、より分別しやすい方法を検討していく。また、容器包装廃棄物を対象として、排出指導及び啓発活動を行うよう努める。

なお、事業系の排出量が減少している要因としては、主に建築業者や解体業者が搬入した産業廃棄物を、一般廃棄物と区別をつけずに搬入を行っていたが、市ではこれらの業者に指導を行い、産業廃棄物と一般廃棄物の仕分けを厳格にしたことにより減少したと考えられる。

○再生利用量について

市民が独自で空き缶や古紙類をリサイクル業者に直接引渡ししているため、思うように資源化率が増加していない。

資源化率が落ち込んでいることから、実施できなかったフリーマーケットやバザーを通し有効に活用し資源化率の向上に努める。また、衣類のリサイクルを検討し更なる資源化率の向上に努める。

○最終処分量について

平成16年まで埋め立てていた祖大系の廃棄物を分別し、破碎処理や焼却しているため、最終処分量は着実に減少している。

【生活排水処理】

○有機性廃棄物リサイクル推進施設（汚泥再生処理センター）について

イニシャルコストやランニングコスト等を考慮し、リン回収方式の汚泥再生処理センターを建設し、順調に汚泥処理業務を進めている。リン回収については、順調に回収できており、回収したリンは、肥料製造メーカーに売却できている。

リン回収の実績

平成21年度実績：8,444kg

平成22年度実績：6,830kg

平成23年度実績：5,461kg

(都道府県知事の所見)

ごみ排出量については、総排出量が目標としていた総排出量を下回ることができているが、家庭系ごみが目標値を上回っていることから、評価欄に記載されているごみの便利帳等を早期に作成し、分別収集を徹底し、排出量の削減に努めていただきたい。

再生利用量については、目標としていた量には達していない。更なるリサイクルの促進について、再度、市民への周知徹底を図り、リサイクル率及び総資源化量の向上に努めていただきたい。

最終処分量については、平成16年度に対し59.1%の減少となっており、埋め立て処理していたものを破碎処理及び焼却処理にした結果が大きく現れているものと推測される。

生活排水処理については、汚泥再生処理センターが完成したことにより、リンの回収が順調に進み売却も図れており、新施設を建設した効果が現れている。引き続き生活排水処理について、有意な取り組みを進めていただきたい。